

2024 年度（令和 6 年度） 事業計画

<目次>

はじめに	1
I. 事業の概要について	1
1. 教学	1
2. 施設・設備	6
3. 人事	6
4. 管理・運営	7
5. 地域連携	8
6. 広報	8
7. その他	9
II. 予算の概要について	10
1. 事業活動収支予算の概要	10
2. 基本金組入計画	10
3. 事業活動収支	10

2024 年度（令和 6 年度）事業計画

学校法人 東京経済大学

はじめに

本学は、2021 年 4 月に「第 2 次中期計画（2021 年度～2025 年度）」を策定・公表し、毎年度の事業計画においてその実現に向けた取り組みを実施してまいりました。この計画の 4 年目にあたる 2024 年度は、昨年 11 月に学長に再任された岡本学長の三期目（任期 2024 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日）がスタートします。2024 年度事業計画では、第 2 次中期計画の進捗状況及び社会環境の変化を踏まえ、岡本学長が就任以来取り組んできた「教学ビジョン」に基づく教学改革（ゼミ・カリキュラム改革、英語と多文化共生力の強化、データサイエンス教育、大学院における教学改革）の推進と国分寺キャンパス第 2 期整備事業を重点課題とします。また、2025 年 4 月改正施行される私立学校法に対応した寄附行為及び関連規程の見直しと内部統制システムの整備、志願者増に向けた対策など喫緊の課題に対して着実に対応し、受験生に選ばれる魅力ある大学、社会に貢献する大学を目指した取り組みを行うことといたします。

I. 事業の概要について

1. 教学

(1) 教育

- ① コミュニケーション学部 2 学科体制の運営
 - ・コミュニケーション学部は 2 学科体制 3 年目を迎えます。コミュニケーション学科（4 年次生）と並行して、2 学科体制での専門教育をさらに充実させていきます。また、国際コミュニケーション学科固有の 8 つの海外研修プログラム(最大 91 名派遣予定)を実施します。
- ② データサイエンス教育の推進
 - ・国の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に選定された教育プログラムである「データサイエンス・スタンダード」と「データサイエンス・応用基礎レベル」を通じて AI 時代に対応するための体系的な学びを提供します。
- ③ 多文化共修の仕組みづくり
 - ・英語科目や日本語科目のほか、英語による語学以外の科目等において、多様な文化背景を持つ学生が協働して主体的に学びあう多文化共修授業を実施します。
 - ・ベトナムの海外協定校で 2 週間の英語での国際共修プログラムを実施する他、イギリスとオーストラリアの海外語学研修に現地の人々や各国留学生との共修活動を組み入れます。

また、アセアン諸国の複数の海外協定校とオンラインでの多文化共修プログラムを実施します。

④ ゼミの充実及びカリキュラム改革の検討

- ・ゼミ活動を一層充実させるため、ゼミ合宿補助やゼミ活動補助の支援を拡充します。
- ・従来型のゼミに限定せず、多様なゼミ科目、アクティブラーニング科目を展開します。学内外の優れた実践事例をFD報告会で紹介するなど、ノウハウの共有・普及を図ります。
- ・高校の新学習指導要領で学んだ学生が2025年度から入学することに対応し、各学部（新学科完成年度前のコミュニケーション学部は除く）及び全学共通教育センターでは、2025年度に新カリキュラムを導入します。2024年度はその準備のための制度設計を行います。
- ・ゼミの充実、活性化のために、2025年度カリキュラムにおいて「演習アウトプット」及び「総合教育演習アウトプット」を導入します。これらの科目は学生がゼミと同時に履修し、ゼミでの学びの成果をアウトプットとして作成、それを評価する科目であり、本学にとって新しい考え方の科目となるため、2024年度は各ゼミで学修内容を整備します。

⑤ 経済学部「公共選抜プログラム」「金融選抜プログラム」の推進

- ・経済学部では、2023年度から、学部独自の少人数選抜制プログラムとして「公共選抜プログラム」と「金融選抜プログラム」を開始しました。公共・金融各分野の最新の実態を学ぶプログラム生限定の独自科目を開講し、キャリア・サポートコースで開講する講座との連携による資格取得、就職試験対策にも取り組んでいきます。なお、公共選抜プログラムでは、2024年度から実習を通じて公務現場の理解を深める「公共選抜研修プログラム」を開講します。

⑥ アドバンストプログラムの運営

- ・各アドバンストプログラムでは引き続き、公認会計士や税理士等の難関資格の取得や高度な専門性の獲得を目指す学生を支援します。

⑦ 全学的な学修成果把握の推進

- ・学習成果の把握として、毎年、卒業時に行っている学生アンケートに加え、2022年度から過年度卒業生や就職先企業にもアンケート調査を開始しました。歴年の結果を積み重ね、学修成果をより客観的・多角的に検証し、教育の改善に役立てます。
- ・学位授与方針に照らした学修成果の把握方法について、新たな仕組みを検討します。

⑧ 資格取得支援強化

- ・キャリア・サポートコースで開講する各種講座により学生の資格取得を支援します。正課教育との連携、リーズナブルな受講料、受講料免除制度などの経済支援、資格取得の表彰等により、学生の資格取得の意欲向上を図ります。

(2) 大学院

① 海外指定校推薦制度の充実

- ・学術交流協定(MOU)を締結した海外大学を指定校として追加する検討を進めます。

② シニア大学院生増加に向けた取り組み強化

- ・2022年度から開催している「全国シニア大学院生研究大会」はシニア大学院生が研究発表

できる場としての役割を果たしています。2024 年度には 3 回目を開催し、本学シニア大学院制度の魅力の発信、認知度の向上を図ります。

③ 大学院の教学改革

- ・大学院の教学改革として、大学院生のキャリア形成を支援するために、4 研究科合同特別講義「大学院生のためのキャリア研究」を開設しました。この講義は、大学院修了生組織である「薬院生会」の会員の協力を得て実施します。

(3) 研究

① 外部資金への応募の促進

- ・科学研究費等の採択件数の継続的な向上を目指します。また、外部資金への応募を促進します。

② 学術シンポジウムの開催

- ・2024 年度は国際シンポジウム「第 21 回 国際出版研究フォーラム」、「グリーントランスフォーメーション (GX) にかける未来」を実施します。

③ 研究情報の発信

- ・紀要の発刊や専任教員教育研究データベース、学術機関リポジトリを活用し、本学における研究情報を絶えず社会に発信し、研究活動の充実に繋がります。
- ・2023 年度に新設した国際学術論文投稿助成制度を見直し、研究成果のオープンアクセス化を促進します。

(4) ICT 環境整備

① ICT 活用支援

- ・AV センターによる教材作成支援や遠隔・中継授業のサポート、授業収録・配信システムの活用等により、多様化する教育方法に対応する ICT を活用した支援を幅広く行います。
- ・授業支援及び教育・研究での利用を目的として導入しているクラウドサービス (LMS ツール、オンライン会議ツール、クラウド型ストレージ共有ツール等) について、学生、教員の利便性を高めるよう、各種サービスの維持、向上を図ります。
- ・保証人向けポータルサービスを構築し、大学からの連絡事項 (成績表、履修登録確認表等) を WEB 上で確認可能とすることにより、ペーパーレス化を進め、利用者の利便性を高めま

② BYOD (Bring Your Own Device) の推進と利用環境の整備

- ・学生のノート PC の所有・携行を推奨し、電源コンセント設備の増強など、学内で快適に利用できる ICT 環境の整備を行います。

③ PCL 教室の機器類の設備更新

- ・5 号館 PCL 教室 (PC 自習室含む) の PC 機器類を高性能タイプに入れ替え、大量データの高速な処理を実現させ、利用環境の更なる快適化を図ります。また、モバイル端末から印刷が可能なプリンタへの更新により BYOD を推進します。

(5) 国際化・多文化共生

「国際化ビジョン 2025」ではグローバル社会で活躍する進取の精神に富んだ人材の育成を目指して、次の8項目の目標を掲げています。

- i) 多文化共生力を高める取り組み、ii) 外国人留学生 100 名受け入れ、
- iii) 外国人教員比率 10%、iv) 協定校留学への送り出し強化、v) 在学中の海外研修参加奨励、
- vi) 多種多様な交流プログラム、vii) 大学院海外指定校からの受入れ体制強化、
- viii) 自治体との連携

2024 年度は、目標達成に向け、以下の取り組みを進めます。

① 国際化の推進と多文化共生キャンパスの創出

- ・多文化共生力を高める学内の取組をネットワーク化し、学生に対して、多様な文化背景を尊重する意識を涵養します。
- ・国際交流・多文化共修チューターが主体となって企画・実施する多様な活動を推進します。
- ・「マルチカルチュラル・フェスティバル」で、多文化共生フォーラムを開催します。
- ・グローバルラウンジ「コトパティオ」は、学生が利用しやすい運営及び利用者数の更なる増加を目指します。「コトパティオ」と学習センターの連携を強化し、正課外での英語学習と多文化共修を推進します。

② 受入れ留学生の拡充と派遣留学生の送り出し強化

- ・指定日本語学校との連携強化を図るとともに、引き続き首都圏外も含めた新たな日本語学校との関係構築に取り組みます。
- ・留学生の学習や生活、就職等について、関係委員会や部署、国際交流・多文化共修アドバイザーが横断的に連携し、きめ細かな留学生支援に継続して取り組みます。
- ・近年の物価高騰による学生の負担を考慮し、各種海外研修プログラムの学生補助金を増額します。危機管理や安全面に配慮した上で学生の海外派遣の増加を目指します。
- ・海外協定校の情報を学生や教職員に積極的に提示することにより、協定校留学の活性化を目指します。

③ 海外協定校等との交流の拡充

- ・アセアン諸国の各協定校と共通目標に向けて協働することを通じ、各協定校との横断的な多文化共修の仕組みづくりに取り組みます。
- ・本学主催の Japan Study Program に本学学生が関与する機会を増やし、海外協定校からの留学生との多文化共修を推進します。

(6) 学生支援

① 多様な学生ニーズに応じた支援

- ・コロナ禍の影響を受けた学生団体の支援を強化します。
- ・学生の諸活動を積極的に周知・広報・表彰し、大学アイデンティティを醸成します。
- ・心身の不調や経済的困窮、学業への不適応、人間関係の希薄化等の諸問題の相談に応じ、

状況に配慮した支援を行います。

- ・学内組織及び専門スタッフとの連携を強め、命を守る支援を行います。
- ・学生相談室では、様々な学生に対応した相談及び支援の体制を整えます。また、学びの動機付けや学生同士のコミュニケーションを推進する講座やイベントを実施します。
- ・障がいのある学生が、分け隔てられることなく就学できるよう、全学的な就学支援を行います。

② ピア・サポート

- ・本学のピア・サポートに関する情報をウェブサイト等で学内外に周知・広報し、学生の参加を促します。
- ・授業におけるピア・サポートを見据え、ファシリテーション研修を充実させます。今後、授業ピア・サポートのトライアルを通して有効性の検証を進めます。
- ・各部署で行われているピア・サポートの情報共有を行い、制度化を検討します。

③ 経済支援

- ・奨学金に関する情報提供や説明の方法を工夫し、各学生の状況に寄り添った丁寧な相談を実施します。
- ・大学食堂メニュー提供料金の補助を行います。

④ 就業支援

- ・キャリアセンター内に個人利用のためのオンラインブースを設置し、オンライン上での選考やインターンシップ等への参加に必要な環境整備を図ります。
- ・低年次から参加できる支援行事として、企業担当者によるセミナーや卒業生による相談会など、様々な業界や仕事について幅広く知る機会を提供するとともに、インターンシップ等への積極的な参加を促します。
- ・経済学部公共選抜研修プログラムの本格稼働に伴い、自治体等への派遣支援や、同プログラムに関わる特命講師等との連携によるサポートを提供します。
- ・企業訪問や企業アンケートなどで採用の最新情報を収集し、学内企業説明会、求人紹介会、情報配信などにより提供します。

(7) 入試

① 入試制度改革

- ・多くの志願者の獲得や志願者の受験機会確保のため、入試制度の拡充を図ります。
- ・2025年度入試(2024年度実施)から新設する「探究活動評価型選抜」をはじめとする各入試により、多様な学生の受け入れと優秀な学生の確保を目指します。

(8) 図書館

① 図書館事業の推進

- ・本学の教育研究に必要な全学的コレクションを継続的、体系的に整備します。電子ジャーナルやデータベースなど電子リソースの充実を図ります。
- ・学生、大学院生の学術情報リテラシーの向上を支援するため、ガイダンスの実施や授業と

連携した支援活動を実施します。

- ・レファレンスサービスやピア・サポートを充実させ、学生、大学院生の主体的な学びや研究を支援する取り組みを進めます。
- ・開館時間の前倒しなど図書館サービスの向上を図ります。また、学生諸団体や他大学等と連携し、図書館サービスのプレゼンスと質を高めます。
- ・国のオープンアクセス加速化方針を踏まえ、学術機関リポジトリにより本学が生み出す知的財産の電子保存と公開に努めます。
- ・本学所蔵の貴重書のデジタルアーカイブ化を継続して進め、本学が持つ知的財産を社会に還元します。

② 史料室事業の推進

- ・『東京経済大学百二十年史 通史編』・『同簡易版』の 2025 年度刊行に向けて取り組みを推進します。2024 年度は本文の執筆を中心に行います。
- ・2023 年度に引き続き、故色川大吉名誉教授の旧蔵の資料の受入整理を行います。
- ・本学関係史料の収集を継続的に行い、収集した史料の整備、デジタル化を進めます。

2. 施設・設備

(1) 国分寺キャンパス第2期整備事業

① 設計の実施と着工

- ・基本設計及び実施設計を行い年度内の着工を目指します。

(2) 施設改修計画・設備更新計画に基づく整備

① 施設及び校地の改修、整備

- ・100周年記念館の外壁改修工事および屋上防水工事。
- ・100周年記念館トレーニングルームの機器更新工事。
- ・2023年度に継続して6号館のLED化工事。
- ・進一層館～南門ルートの外排水の更生。
- ・樹木剪定の中期計画に基づき3年目整備（剪定に加えて樹木の育成）。
- ・新学生寮建設工事（正門前土地）の年度内の着工を目指します。
- ・国際交流会館の自動火災報知設備の更新。

3. 人事

(1) 教員人事

① 教員の新規採用

- ・2025年度専任教員採用計画は2名、採用にあたり、「大学として求める教員像及び教員組

織の編制に関する方針」、各学部等の「教員組織の編制に関する方針」を念頭に、年齢構成や男女比率、大学院教育、教職課程等に配慮し進めます。

② 教員の SD 参加

- ・教員の SD 研修への参加を促進し、本学構成員として必要な基礎的知識や資質・能力の向上を図ります。

(2) 職員人事

① 「事務職員職能資格規程」に基づく人材育成

- ・「事務職員職能資格規程」に基づき、本学事務職員として期待される役割・能力を明確化し、人材育成を行います。
- ・「職能資格基準」と関連づけた「職員研修規程」に基づき各種研修を実施します。
- ・職員採用計画に基づき、「事務職員職能資格規程」に沿った新卒及び中途採用活動を行います。

4. 管理・運営

(1) 改正私立学校法への対応

① 規程整備

- ・改正私立学校法施行に伴う「学校法人東京経済大学寄附行為」変更に向けた対応及び関連諸規程の改正を行います。

(2) コンプライアンスの推進

① コンプライアンス推進に向けた啓蒙活動の実施

- ・コンプライアンスに関する意識啓蒙のため、大学で起こりやすい違反事例等について研修を実施します。

② 内部統制システムの構築に向けた取り組み

- ・内部統制システムの現状把握、課題認識及び基本方針の策定等、同システムの整備を実施します。

③ 公益通報制度に関する広報活動

- ・教職員・学生のコンプライアンス及び公益通報制度への理解度の向上を目的とした広報を実施します。

(3) 組織

① 内部質保証への取り組み

- ・内部質保証委員会による自己点検・評価実施組織への提言により、内部質保証の実質化を図ります。
- ・第4期機関別認証評価の受審に向けて、「学習成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性を問う評価」に対応するよう自己点検・評価シートを見直し、教育の充実と学

習成果の向上を図るべく改善を行います。

(4) 募金

- ・寄付金制度「進一層募金」の定着をはかるとともに、より多くの方に募金いただけるよう「一万円募金」を案内します。
- ・「寄付者感謝の集い&顕彰式」をオークラ東京にて開催します。

5. 地域連携

(1) 地域連携センターによる地域連携・社会貢献活動

① 地域教育・課外活動

- ・「地域を学ぶ」、「地域から学ぶ」ことを目的とした正課授業や地域との繋がりを体現するゼミ活動を通じて、学生が地域における役割を認識し自己成長へ繋がられるよう、支援を行います。
- ・自治体や商店会等と協働して地域社会のニーズに応える貢献活動を促進します。
- ・学内外への地域貢献・地域連携活動の情報発信を積極的に行います。

② 連携事業

- ・「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」の諸活動をより活性化させ、地域の連携・協働を推進します。
- ・金融機関等との連携協定を中心にこれまでの繋がりを生かした産官学・産学連携による交流事業を促進します。

(2) 公開講座の提供

① 国分寺市民大学講座の運営

- ・国分寺市と共同で市民大学講座を実施します。運営に関する見直しを行い、効率的かつ安定的に運営できるよう努めます。

② 大倉喜八郎記念学術芸術振興会の運営

- ・2024年度は学術講演3件、芸術公演2件を実施します。
- ・会員数増及び各イベントの参加者数増を目指し、広報活動を積極的に行います。

6. 広報

(1) 入試広報

① メディアミックスによる受験生へのアプローチ

- ・交通、紙、Webなど複数のメディアで同一広告を活用し一貫したブランドイメージを使用し、高校低学年から受験学年まで東京経済大学のイメージを浸透させ、志願に繋がるよう積極的に広報を展開します。

- ② 社会科学の学問への興味喚起と本学で学ぶ意義を伝える
 - ・高校生に社会科学系学問の面白さを伝え、本学での学びに目を向けてもらうことを目指し、本学教員による「東経大LIVE」を実施・配信します。
- ③ 入試広報行事の拡充
 - ・受験生の早期進路検討の一助となるよう春休みにオープンキャンパスを開催します。
 - ・公式 SNS 登録者数増加の施策を強化すると共に公式 SNS での入試関連情報発信頻度を高めることで継続的な接触を行い、ブランドイメージを定着させ、志願に繋がられるよう努めます。

(2) 一般広報

- ① 本学のブランドコンセプトの確立と浸透
 - ・「考え抜く実学。」というブランドコンセプトを根底に発信し、社会に東京経済大学をより明確なイメージとして浸透させます。
- ② 外部とのリレーションの強化
 - ・大学ニュースの積極的な発信のほか、ニュースリリースやニュースレターを活用してメディアとの接点を増やし、外部で活用してもらえる関係を構築します。

7. その他

(1) SDGs・共生環境推進に向けた取り組み

- ① 取り組み
 - ・本学のSDGsにおける行動指針等を策定し、本学のSDGsに関する取り組みを強化します。
 - ・国分寺キャンパスの豊かな生態系の健全な保持、活用を行い、持続可能な社会の実現に取り組みます。
- ② 啓発活動
 - ・SDGs推進委員会及びSDGs学生委員会による学内外のSDGs啓発活動を進めます。
 - ・ジェンダー平等やダイバーシティ（多様性）の実現のため、人権啓発に関わる教育・研修等を実施します。

(2) 大学、父母の会、葵友会の三者による支援

- ・大学、父母の会、葵友会三者の協力・交流を深め、学生支援に繋がります。
- ・実社会で活躍する卒業生に、キャリア教育をはじめとする就職活動支援や、その他の大学への支援への協力を要請します。
- ・U/Iターン就職を希望する学生の地域での繋がりのサポート及び葵友会地域支部活動活性化を目的に交通費を補助する、U/Iターン就職支援制度を推進します。

Ⅱ. 予算の概要について

1. 事業活動収支予算の概要

2024年度予算では、事業活動収入89億3千9百万円に対し、事業活動支出86億9千2百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は2億4千8百万円となります。ここから5億2千5百万円の基本金を組み入れ、当年度収支差額は2億7千8百万円の支出超過を見込みます。

予定されている大きな支出を伴う事業として、国分寺キャンパス第2期整備事業および新学生寮建設工事（正門前土地）にかかる設計・施工費用、教室の計画的AV設備更新等の基本金組入対象費用のほか、100周年記念館外壁改修工事・屋上防水工事、5号館PCL教室（PC自習室含む）のPC機器類の入替等の経費支出があげられます。

2. 基本金組入計画

（1）第1号基本金

施設改修計画に沿った1号館エレベーターリニューアル工事、設備更新計画に沿った学内ネットワーク機器のリプレースや教室の計画的AV設備更新、建設仮勘定として国分寺キャンパス第2期整備事業および新学生寮建設工事（正門前土地）にかかる設計・施工費用等、総額では10億6千6百万円の組入額を計上します。

（2）第2号基本金

国分寺キャンパス第2期整備事業にかかる建設資金の組入れ総額は既定の計画により2023年度末で19億円（うち、1億6千6百万円は新次郎池周辺整備工事費用として第1号基本金に振替済、1千8百万円は同整備事業にかかる着手金として2023年度末に第1号基本金へ振替予定）となり、2024年度は3億円の組入れを行います。このうち、第1号基本金額相当8億5千万円を同整備事業にかかる設計・施工費用に充当します。組入れ計画は2024年度までとしており、総額で22億円（2024年度の期末残高は11億6千6百万円の見込み）を確保します。

3. 事業活動収支

（1）教育活動収支

① 収入

（ア）学生生徒等納付金

- ・2022年度入学生から授業料を改定（コミュニケーション学部で名称変更のメディア社会学科9千円増額、新設の国際コミュニケーション学科で既存のコミュニケーション学科から3万9千円増額、キャリアデザインプログラムで6千円増額）したことなどにより増収が期待されますが、2024年度については、入学者数が予定人数を上回った前年度と

比較すると、入学金納入者数の減少が見込まれ、前年度（補正後予算、以下同じ）比では2千6百万円ほどの減収を見込みます。

(イ) 寄付金

- ・在学生保証人を対象とした教育振興資金の募金活動を行います。
- ・「スポーツ・文化振興募金」「東経の森・水と緑の募金」等からなる寄付金制度「進一層募金」の募金活動を行います。

(ウ) 経常費等補助金

- ・私立大学等経常費補助金について、一般補助では、定員超過率の改善、学生還元率の改善等により補助額の増収を見込みます。一方で、教育研究経費の拡充、厳密な定員管理等による補助額の維持・増収、一般補助の増減率にかかる「教育の質に係る客観的指標」への対応を図ります。特別補助では、既存補助項目の要件を維持するとともに、新たな補助項目への申請の検討を行い、「私立大学等改革総合支援事業」については、要件を見ただうえで、選定に向けた検討を行います。
- ・国の修学支援制度である授業料等減免費交付金は、奨学金の授業料等減免で同額を計上します。

(エ) 付随事業収入

- ・国際交流会館にかかる寮費収入、CSC 講座にかかる収入を計上します。

(オ) 雑収入

- ・国分寺キャンパス、武蔵村山キャンパス、国際交流会館での施設貸出にかかる収入を計上します。
- ・私立大学退職金財団交付金収入については、2024 年度退職者分を見込みます。

② 支出

(ア) 人件費

- ・本事業計画策定時における人員計画に基づき、専任教員数は期首 145 名、専任職員は同 119 名を見込みます。
- ・教職員の給与については定期昇給を見込みます。

(イ) 教育研究経費

- ・経常収入に対する教育研究経費比率は、2023 年度補正後予算の 39.9%を上回る比率を目指します。
- ・第 2 次中期計画に掲げた「教学ビジョン」に基づく諸施策を念頭に、「I. 事業の概要について」でふれられている各項目について重点的な予算配分を行います。
- ・臨時的な経費支出として、施設改修計画に沿った 100 周年記念館外壁改修工事・屋上防水工事等、設備更新計画に沿った 5 号館 PCL 教室（PC 自習室含む）の PC 機器類の入替等があげられます。
- ・樹木剪定にかかる中期実施計画に沿った国分寺キャンパス外周、2 号館周囲等の構内中高木等の計画的な整備、剪定の他、樹木育成の費用を計上します。
- ・建物修繕等については抑制方針を基盤に、リスク管理、SDGs の推進に関連するものについて予算化します。

(ウ) 管理経費

- ・経費節減を旨とし引き続き圧縮に努めます。
- ・戦略的広報予算については、本学のブランド力を高める効果的な広報への予算配分を行います。

(2) 教育活動外収支

① 収入

(ア) 受取利息・配当金

- ・資金運用を巡る情勢の把握に努めるとともに、安全かつ効率的な運用を第一とします。ただし、財政基盤強化の観点からは、理事会管理のもと、2023年度に引き続き、一部資金について積極的な運用を行います。平均利回りは1.2%を目標とします。

以 上